

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本良彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 財務部長 畑山幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部次長 渡邊 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,912,286	6,060,154	5,950,510	6,120,324	6,710,948
経常利益 (千円)	333,490	351,485	335,223	385,287	387,294
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	177,812	220,448	206,044	202,089	191,443
純資産額 (千円)	1,126,503	1,299,462	1,545,528	1,667,157	1,900,302
総資産額 (千円)	8,097,022	7,975,822	7,815,172	7,357,118	8,060,274
1株当たり純資産額 (円)	93.34	100.28	119.56	129.19	147.59
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	14.73	16.05	14.94	14.65	13.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.9	16.3	19.8	22.7	23.6
自己資本利益率 (%)		18.2	14.5	12.6	10.7
株価収益率 (倍)		7.2	11.4	17.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,696	531,416	240,813	967,123	170,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,205	88,730	83,320	103,005	445,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,124	404,081	315,978	830,419	321,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	730,732	769,315	613,436	647,503	700,548
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	315 [92]	304 [133]	303 [131]	310 [141]	314 [148]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	3,882,841	5,832,673	5,740,930	5,916,049	6,404,982
経常利益	(千円)	304,828	332,982	335,601	373,134	374,835
当期純利益 又は当期純損失 ()	(千円)	117,191	206,487	207,867	198,201	198,382
資本金	(千円)	605,000	643,099	643,099	643,099	643,099
発行済株式総数	(株)	12,100,000	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992
純資産額	(千円)	1,475,050	1,613,743	1,861,631	1,981,721	2,216,377
総資産額	(千円)	6,350,012	8,258,298	8,103,399	7,638,491	8,318,991
1株当たり純資産額	(円)	122.22	124.81	144.24	153.79	172.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失 ()	(円)	9.71	14.96	15.09	14.34	14.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.2	19.5	23.0	25.9	26.6
自己資本利益率	(%)		13.4	12.0	10.3	9.5
株価収益率	(倍)		7.7	11.3	17.8	24.0
配当性向	(%)		26.7	33.1	34.9	34.8
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	214 [51]	291 [125]	289 [125]	298 [131]	301 [139]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 株式会社日本ラテックス工業所を葛飾区本田川端町(現在の葛飾区東立石)に設立し、葛飾工場としてコンドームの製造開始。
- 昭和36年7月 株式会社日本ラテックス工業所より不二ラテックス株式会社に商号変更。
- 昭和40年12月 栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
- 昭和45年12月 ロニーベンディング産業株式会社(現・不二ライフ株式会社)を栃木県栃木市に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
- 昭和47年8月 本社を現在地へ移転。
- 昭和48年6月 台湾に合弁会社TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.を設立し、医療用具の販売開始(現・関連会社)。
- 昭和48年8月 不二総業株式会社を東京都千代田区に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
- 昭和49年1月 フジ化工株式会社を吸収合併、真岡工場(栃木県真岡市)を設置し、ゴム手袋の製造を継承。
- 昭和50年1月 仙台営業所を設置。
- 昭和50年4月 名古屋営業所を設置。
- 昭和51年10月 ロニーベンディング産業株式会社より株式会社不ニスキン(現・不二ライフ株式会社)に商号変更。
- 昭和52年11月 子宮内避妊器具(I・U・D)の製造開始。
- 昭和55年1月 分娩介助管(オバタメトロ)の製造開始。
- 昭和55年9月 社団法人日本証券業協会(東京地区協会)の店頭登録銘柄に指定。
- 昭和55年10月 不二精器株式会社(現・当社と合併)を東京都千代田区に設立し、ショックアブソーバー(緩衝器)の販売開始。
- 昭和56年5月 不二精器株式会社は新栃木工場(栃木県栃木市)を設置し、ショックアブソーバーの開発、製造開始。
- 昭和56年4月 福岡営業所を設置。
- 昭和57年11月 本社新社屋完成。
- 昭和58年7月 不二精器株式会社は沼和田工場(栃木県栃木市)を設置し、ロータリーダンパーを開発、製造開始。
- 平成4年8月 日本初のブランドコンドーム(ミチコ・ロンドン)発売。
- 平成7年7月 栃木工場においてISO9002認証取得。
- 平成7年11月 特許低タンパク素材コンドーム(シャポークリスタル)発売。
- 平成10年1月 不二精器株式会社ISO9001認証取得。
- 平成10年12月 特許カラゲナン含有水溶性ゼリー付コンドーム発売。
- 平成11年12月 株式会社不ニスキンより不二ライフに商号変更。
- 平成11年12月 食品用包材発売。
- 平成12年9月 株式会社サークルラバーを吸収合併。真岡工場でごム風船の印刷加工を開始。
- 平成13年4月 不二精器株式会社は新栃木工場(現・新栃木物流倉庫)と沼和田工場を併合し、新たに新栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
- 平成14年4月 不二精器株式会社を吸収合併。
- 平成15年4月 中国で緩衝器の製造販売を行うCHANGSHU FUJI DUMPER CO., LTD.を設立。
- 平成15年9月 関連会社(有)東鳴商事を吸収合併。
- 平成16年1月 新栃木工場においてISO14001認証取得。
- 平成16年9月 中国で貿易業務を行うFUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.(連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 栃木工場においてISO14001 認証取得。
- 平成17年6月 新栃木工場増築完成、翌7月操業開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当期よりセグメント情報の有益性を高めるため、セグメントの名称変更を行っております。また、当社グループの事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業(当期より医療用具事業から医療機器事業へ名称を変更しております。)

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行い、TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は、当社よりコンド-ムの未検品を仕入、検査・包装して販売しております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンド-ム)の自動販売機による販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業(当期より精密機械事業から精密機器事業へ名称を変更しております。)

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

CHANGSHU FUJI DUMPER CO., LTD. は、緩衝器の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

(3) SP事業

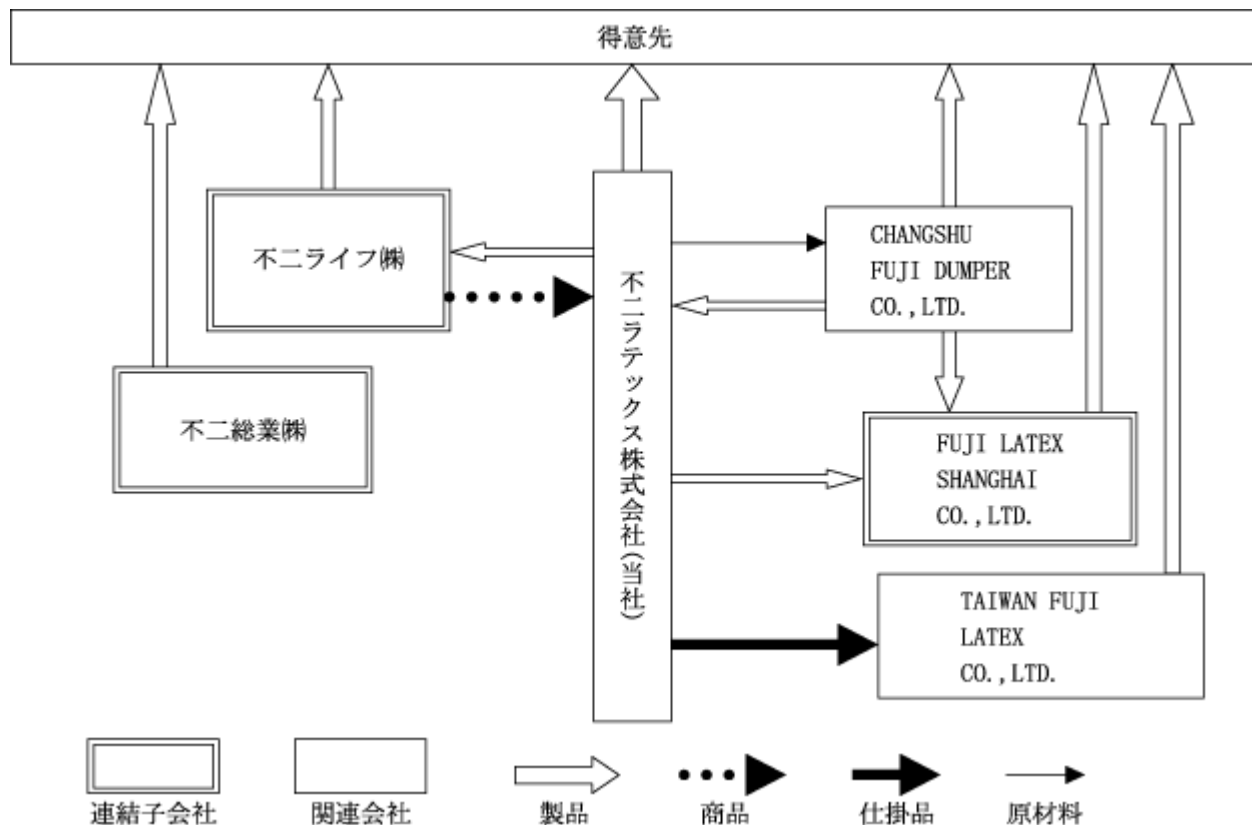
当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他事業

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

不二総業(株)は、ボウリング場の経営とウェブサイト上でボウリング用品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) 不二総業㈱	東京都千代田区	34,225	その他事業	100.00	当社役員の兼任2名、不二ライフ㈱の役員の兼任1名。
不二ライフ㈱	東京都千代田区	38,000	医療機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任2名。
FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.	中国上海市	300 千USドル	精密機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社での有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	185 [46]
精密機器事業	87 [79]
SP事業	10 [14]
その他事業	15 [7]
全社(共通)	17 [2]
合計	314 [148]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 [139]	41.6	15.3	4,605,777

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い緩やかな回復基調をたどっているものの、不安定な世界情勢や原油価格の急激な高騰による影響等、先行き不透明な状況にあります。個人消費は、増加傾向になるものの税金や社会保険料の個人負担増加が見込まれるなど、将来への不安を背景に本格的な回復基調には至りませんでした。

こうした状況の中、当社グループは、お客様に喜んで頂ける製品造りに邁進する一方、特に新製品の開発やコストの削減による継続的な経営体質の強化に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、67億1千万円と前年同期と比べ5億9千万円(9.7%)の増加となりました。

利益面につきましては、経営の効率化を図るとともに、諸経費の節減を行いましたが、原材料等の高騰により営業利益は、4億1千9百万円と前年同期と比べ3千9百万円(8.5%)の減益となりました。経常利益は、3億8千7百万円と前年同期と比べ2百万円(0.5%)の増益となりましたが、当期純利益は、遊休資産の減損処理などで1億9千1百万円と前年同期と比べ1千万円(5.3%)の減益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント情報の有益性を高めるため、当期よりセグメントの名称変更を行っております。

医療機器事業(医療用具事業から医療機器事業へ名称を変更しております。)

主力の国内コンドームは、販路として大型小売店の開拓をより重点的に推進しましたが、熾烈な価格競争の常態化等で引き続き厳しい展開が続きました。これらへの対応策として消費者の目線に立った新製品の投入を心がけ、期中に女性の立場に立った製品を上市しました。

輸出につきましては、既往先の徹底した見直しや高品質を前面に出した自社ブランドの拡販戦略が奏功し、来期以降将来にわたって、欧州、アジア地区等各所において拡販の展望が開けてきました。

事業内のウェイトは低いもののメディカル商品は、主として超音波診断用プローブカバー(感染症予防商品)等が前期に続いて堅調に伸びております。

この結果、売上高は、25億3千1百万円と前年同期と比べ6千5百万円(2.7%)の増加となりました。

営業利益は、売上高が増加したことにより3億5千8百万円と前年同期と比べ6千8百万円の増益(23.7%)となりました。

精密機器事業(精密機械事業から精密機器事業へ名称を変更しております。)

主力のソフトアプソーバーは、好調な設備投資や海外の活発な受注に支えられて順調に推移しました。また、もう一つの主力商品であるロータリーガンパーも、自動車関連や家電製品向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は、27億7千6百万円と前年同期と比べ3億4千3百万円(14.1%)の増加となりました。

しかし、営業利益は、上半期に工場を増築した費用や原材料等の高騰により、3億3千8百万円と前年同期と比べ4千6百万円(12.0%)の減益となりました。

S P 事業

景気回復基調を背景に風船及び企画商品が横ばいに推移しました。その結果、売上高は、8億4千5百万円と前年同期と比べ微増(0.1%)となりました。

営業利益は、売上高が前期比微増となりましたが、商品及び原材料の高騰により、6千2百万円と前年同期と比べ1千1百万円(15.3%)の減益となりました。

その他事業

新たにボウリング用品のウェブサイト上の販売や新商品の投入により売上高は、5億5千6百万円と前年同期と比べ1億8千万円(47.9%)の増加となりました。

しかし、営業利益は、商品仕入れの高騰や初期費用等により、1千7百万円と前年同期と比べ1千7百万円(49.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億円と前年同期と比べ5千3百万円(8.2%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、消費者の低価格志向に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組む経営体質の強化に努めた結果、税金等調整前当期純利益が3億7千万円と前年同期と比べ1千5百万円(4.5%)の増益となりましたが、前期より始めた受取手形の継続的な流動化等の要因により1億7千万円と前年同期と比べると7億9千6百万円(82.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工場建物等の投資による支出が増加し、前年同期と比べ3億4千2百万円(332.4%)支出が増加し、4億4千5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの長短期借入金の新規借入を行った結果、3億2千1百万円(前年同期は8億3千万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,492,238	+1.5
精密機器事業	2,562,613	+12.5
SP事業	223,061	2.9
その他事業	102,716	+5.9
計	5,380,629	+6.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,814	+116.0
精密機器事業	139,107	+17.5
SP事業	381,092	0.1
その他事業	374,884	+101.7
計	897,899	+30.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器事業	2,572,454	+14.4	121,555	+8.8
計	2,572,454	+14.4	121,555	+8.8

(注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,531,658	+2.7
精密機器事業	2,776,637	+14.1
SP事業	845,763	+0.1
その他事業	556,889	+47.9
計	6,710,948	+9.7

(注) 1 SP事業及びその他事業における生産実績との差は、仕入商品を主体とする販売を行っているためであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度において、重要な変更及び新たな課題は生じておりません。

「第三次経営計画」の実績を念頭に置き、長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーのニーズに応えられる新製品の開発を行い、新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善・財務体質強化を図り強固な経営基盤の確立と持続的成長を実現します。このような基本的考え方を基に第58期を初年度とする3ヵ年計画「第四次中期経営計画」（平成20年3月期まで）をスタートさせました。

中期計画を踏まえ第59期で対処すべき課題は以下のとおりです。

トップシェアへの挑戦

各事業はいずれも優れた技術、特性を備えておりこれを徹底練磨することにより各分野でのトップシェアにチャレンジします。

経営のスピードアップ

世は正に革新の時代です。経営をスピードアップして会社を挙げて戦う体制を構築します。

また、コスト意識の徹底と製販一体化の運営により、生産性の向上・合理化を実現し経営の効率化を推進します。

新技術、新製品の開発

各事業の枠を超えて新技術、新製品の開発は当社グループの生命線であります。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化しており、積極的に新しいジャンルの製品を開発して参ります。精密機器事業もハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに積極的に対応して営業基盤を強化して参ります。また精密機器事業においては生産面の効率化と需要拡大に対応すべく工場増設を行い予定どおり平成17年7月に稼動しております。

これらの新技術、新製品を武器に医療機器及び精密機器とも国内はもとより、海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開して参ります。

新分野の創造

当社グループが更なる発展をとげるためには新たなコア事業の発掘、創造が急務であります。今後は、M&Aの手法を活用するなど積極的に新分野を開拓、創造して参ります。

社会的責任活動（CSR）の強化

適正な利益を上げつつ法令の遵守、環境の保全、地域に貢献する社会的存在として活動していくことを経営課題として取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

また、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、これらのリスク発生の可能性を踏まえた上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力いたします。

(知的財産におけるリスク)

当社グループは、現在、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟は提起されておりませんが、開発する製品は多種、広範囲で、これに関連する知的財産権もまた複雑で多岐にわたっております。新製品の開発にあたっては、他者の権利を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、権利侵害等の理由により第三者から販売差し止め等の訴訟を提起される可能性があります。

このように、知的財産権における保護の失敗や侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(金利の上昇によるリスク)

当社グループは、相対的に有利子負債比率が高く、金利上昇が経営に与えるリスクは無視できません。長期資金調達においては低利調達を心がけておりますが、金利上昇による損益の圧迫要因になる可能性があります。

(原材料高のリスク)

原材料はいずれも値上げ圧力が強く、製品価格への転嫁は難しい状況であります。合理化等の企業努力で値上げコストを吸収していく方針ですが、ゆくゆくは原価高、粗利益率の圧迫要因になる可能性があります。

(国際的活動および海外進出のリスク)

海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的または規制面の変化
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ

国際的活動に当社グループが十分に対処できない場合、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「健康と豊かさに貢献する」ために時代をリードする製品造りを基本理念とし、当連結会計年度の研究開発活動は、栃木、新栃木、真岡工場の研究部署においてそれぞれの製品群につき新製品の試験的製作、あるいは新技術の研究等に取り組みつつ次期展開にも備えております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1億5千2百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社が中心となってコンドームの改良から製品の開発及び新しい医療機器の開発研究、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、2千1百万円であります。

(精密機器事業)

当社が中心となってショックアブソーバー(緩衝器)のソフト&サイレンスを実現する製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、1億9百万円であります。

(SP事業)

当社が中心となって新製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、1百万円であります。

(その他事業)

当社が中心となって新製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、1千9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、38億7千8百万円で前年比2億6千2百万円増加しました。主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金1億5千9百万円やたな卸資産1億2千3百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、41億8千1百万円で前年比4億4千万円増加しました。主な要因は設備投資による資産の取得3億7千7百万円であり有形固定資産としては前年比増加額1億6千6百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、61億5千9百万円で前年比4億7千万円増加しました。主な要因は、有利子負債の増加3億8千9百万円であります。有利子負債の増加は設備投資のための資金調達によります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、19億円で前年比2億3千3百万円増加しましたが、主な要因は利益剰余金の増加1億1千2百万円であります。

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、消費者の低価格志向に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組む経営体質の強化に努めた結果、税金等調整前当期純利益が3億7千万円と前年同

期と比べ1千5百万円(4.5%)の増益となりましたが、前期より始めた受取手形の継続的な流動化等の要因により1億7千万円と前年同期と比べると7億9千6百万円(82.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工場建物等の投資による支出が増加し、前年同期と比べ3億4千2百万円(332.4%)支出が増加し、4億4千5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの長短期借入金の新規借入を行った結果、3億2千1百万円(前年同期は8億3千万円)となりました。

結果として現金及び現金同等物の期末残高は、5千3百万円増加の7億円となりました。

(2)経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、精密機器事業及び医療機器事業等を中心に全体で3億2千9百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社においてコンドームの増産等のための設備改善を中心に7百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(精密機器事業)

当社において緩衝器増産のため工場増築や生産設備等2億9千9百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(SP事業)

当社において風船加工製造のため9百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他事業)

不二総業㈱のボウリング場等の設備として5百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当社において改修等を中心に8百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他事業	医療機器・その他 生産設備	150,534	158,940	373,479 (16,356)	6,979	689,933	124 [40]
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他事業	医療機器・その他 生産設備	70,175	43,654	51,361 (8,149)	1,930	167,123	32 [17]
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機器生産設備	469,763	29,060	220,970 (4,840)	56,953	776,748	66 [77]
新栃木物流倉庫 (栃木県栃木市)	精密機器事業	倉庫	4,663	117	48,902 (664)	105	53,788	
本社ビル (東京都千代田区)	医療機器事業 SP事業 その他事業 全社管理業務 販売業務	その他設備	232,148		435,109 (261)	17,773	685,030	60 [5]
東京支社 (東京都足立区)	精密機器事業 販売業務	その他設備	17,256		209,648 (155)	710	227,615	
大阪支社他 (大阪府大阪市他)	販売業務	その他設備	3,495		43,992 (183)	47	47,535	16 []
大阪不二ビル他 (大阪府大阪市他)	その他事業 事務所社宅等	その他設備	51,753	1,215	292,145 (9,648)	115	345,229	[]
福岡ビル (福岡市)	販売業務	その他設備	2,968		68,174 (293)	67	71,210	3 []

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 栃木工場において 4,804 ㎡を賃借しており、年間賃借料は 7,858千円支払っております。

3 本社ビルの一部と大阪不二ビル及びニュー不二ボウルの底地一部と建物一部を賃貸しております。

4 大阪不二ビル他の主なものは次のとおりであります。

ニュー不二ボウル(栃木県栃木市).....土地 200,015千円(3,247 ㎡)、建物 8,087千円

大阪不二ビル(大阪市淀川区).....土地 34,158千円(187 ㎡)、建物 10,616千円

田無不二ホームズ(東京都西東京市).....建物 13,145千円

太田倉庫(群馬県太田市).....土地 57,972千円(2,862 ㎡)、建物 15,472千円

5 生産設備及びその他設備における休止中の設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他事業	ボイラー設備他	11	3年間～ 7年間	18,118	74,087
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他事業	メディカル製品製 造装置他	7	5年間～ 6年間	11,238	34,453
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機械他	10	5年間～ 7年間	15,367	51,541
本社ビル (東京都千代田区)	医療機器事業 SP事業 その他事業 全社管理業務 販売業務	電算機他	4	5年間	11,054	16,066

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	761,992	12,861,992	38,099	643,099	11,380	247,732
平成15年9月1日		12,861,992		643,099	630	248,362

(注) 1 平成14年4月1日に連結子会社不二精器(株)との合併による増加であります。(合併比率1:0.77)

2 平成15年9月1日に持分法非適用の関連会社(有)東鳴商事を100%子会社化し吸収合併による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	75	4	1	1,674	1,772	
所有株式数(単元)		1,079	79	912	26	1	10,405	12,502	359,992
所有株式数の割合(%)		8.63	0.63	7.29	0.21	0.01	83.23	100	

(注) 1 自己株式 85,300株は「個人その他」に 85単元及び「単元未満株式の状況」に 300株含めて記載しております。なお、自己株式 85,300株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数も同株数あります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	2,041	15.87
岡本良彦	埼玉県春日部市	1,617	12.58
岡本昌大	埼玉県春日部市	721	5.61
岡本和夫	埼玉県春日部市	621	4.83
岡本明大	埼玉県春日部市	605	4.71
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	280	2.18
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
オカモト(株)	東京都文京区本郷3-27-12	268	2.08
計		7,162	55.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,417,000	12,417	同上
単元未満株式	普通株式 359,992		同上
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15,000株(議決権 個)含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 300株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 19 1	85,000		85,000	0.66
計		85,000		85,000	0.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、創業以来一貫して株主の皆様に対する利益配分を最重要の経営課題の一つと考え経営にあたって参りました。この方針のもとに、配当金につきましては安定的な配当の継続を第一義として、株主の皆様への利益還元に努めて参りました。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期と同様に配当金を1株につき5円とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては、経営体質の充実強化ならびに将来の事業展開等に役立てております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	165	128	175	(370) 289	449
最低(円)	91	75	104	(162) 192	243

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	402	410	360	435	391	353
最低(円)	350	330	329	338	290	330

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における市場相場であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡本良彦	昭和22年7月5日生	昭和50年5月 昭和50年5月 昭和50年6月 昭和53年4月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 平成16年9月	東京瓦斯(株)退職 当社入社 取締役 常務取締役 不二精器(株)取締役社長 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長就任(現) FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長就任(現)	1,617
常務取締役	営業本部長	伊藤研二	昭和25年1月26日生	昭和48年3月 昭和56年6月 平成10年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 不二精器(株)入社 不二精器(株)取締役製造部長 取締役不二精器事業部新栃木工場 長兼新栃木製造部長 取締役不二精器事業部長兼不二精 器事業部新栃木工場長 取締役執行役員精密機器事業部長 常務取締役執行役員精密機器事業 部長 常務取締役執行役員営業本部長 (現)	25
取締役	真岡工場長	宮田修平	昭和20年1月18日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役総務部長 取締役管理本部第一総務部長 取締役真岡工場長 取締役執行役員メディカル事業部 長兼真岡工場長 取締役執行役員真岡工場長(現)	7
取締役	栃木工場長 業務部長	郡司定三	昭和23年6月17日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年4月	当社入社 栃木工場副工場長兼製造部長 取締役栃木工場副工場長兼製造部 長 取締役栃木工場長兼総務部長兼製 造部長 取締役栃木工場長兼製造部長 取締役執行役員栃木工場長兼業務 部長(現)	9
取締役	管理本部副 本部長兼総 務部長兼法 務室長兼秘 書室長	柏村明克	昭和27年1月26日生	昭和49年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 第一総務部長 総務部長 取締役執行役員総務部長 取締役執行役員管理本部副本部長 兼総務部長兼法務室長兼秘書室長 (現)	4
取締役	営業本部副 本部長兼海 外事業部長	原真一	昭和26年4月1日生	平成3年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	不二精器(株)入社 貿易事業部長 執行役員貿易事業部長 執行役員海外事業部長 執行役員営業本部副本部長兼海外 事業部長 取締役執行役員営業本部副本部長 兼海外事業部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長兼ヘル スケア事業部 長	尾崎友昭	昭和31年4月30日生	昭和58年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 医療統轄事業部大阪支社長 ヘルスケア事業部長 執行役員ヘルスケア事業部長 執行役員営業本部本部長兼ヘル スケア事業部長 取締役執行役員営業本部本部長 兼ヘルスケア事業部長(現)	
監査役	常勤	尾下勝彦	昭和17年6月11日生	平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	㈱あさひ銀行退職 当社入社 取締役総合企画室長兼 財務部長 常務取締役総合企画室長兼財務部 長 常務取締役管理本部長兼総合企画 室長兼財務部長 常務取締役管理本部本部長 常勤監査役(現)	19
監査役		斉藤光生	昭和15年11月26日生	昭和40年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成4年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 企画室長 取締役開発室長 取締役SP営業部長 取締役SP営業部長兼貿易部長 取締役SP事業部長兼貿易事業部長 常勤監査役 当社監査役(現)	6
監査役		深沢岳久	昭和44年6月7日生	平成9年4月 平成12年10月	弁護士開業(現) 当社監査役(現)	
監査役		辻新六	昭和23年1月18日生	平成6年4月 平成15年6月	流通科学大学情報学部経営情報学 科教授(現) 当社監査役(現)	4
計						1,695

(注) 監査役深沢岳久及び辻新六は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営判断の迅速化を図りつつ、経営の透明性を高めることを重要な経営課題としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示のスピードアップ、公平性を図るとともに効率的なIR活動に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

執行役員制の採用

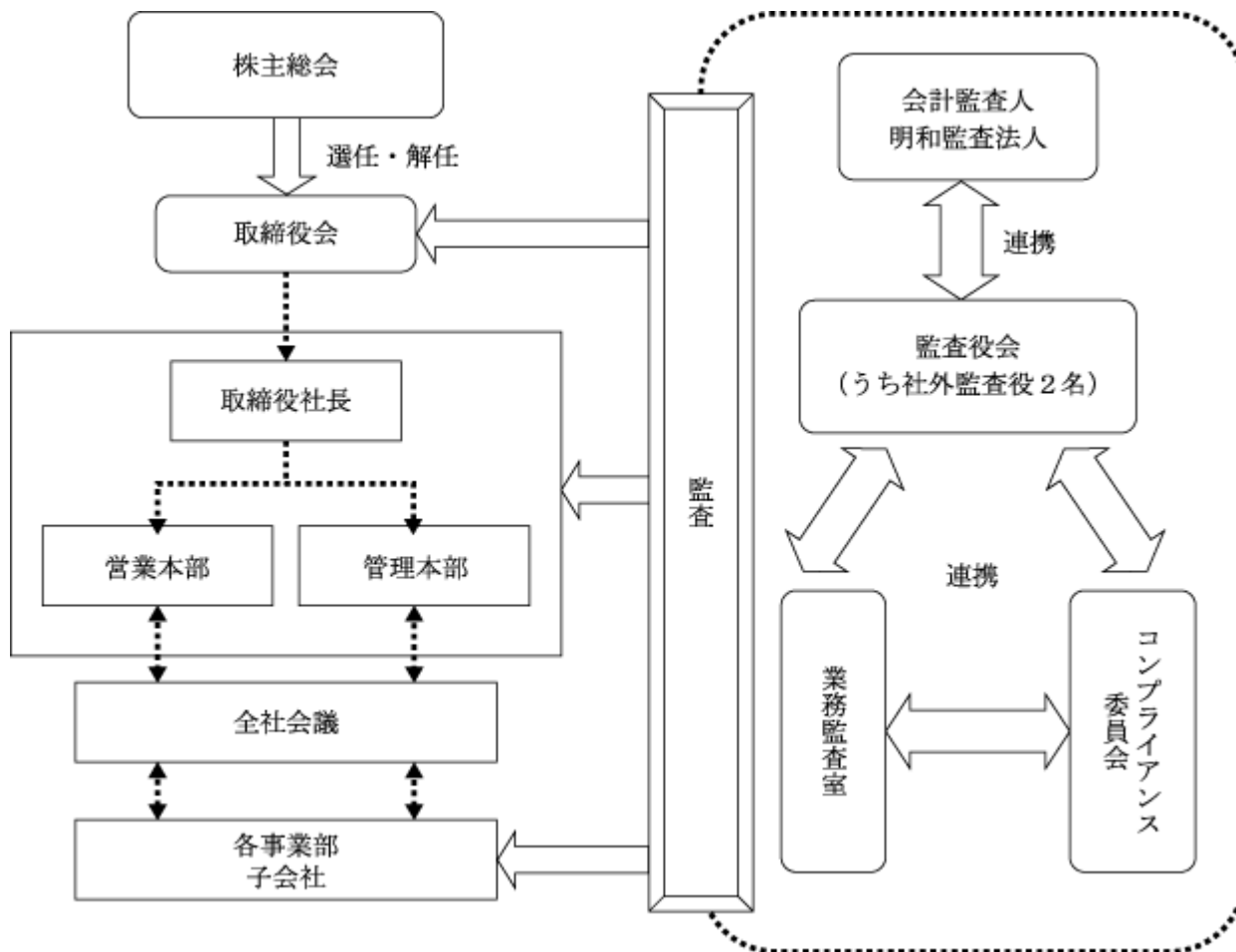
意思決定の迅速化及び業務執行上の責任体制を明確化するため、執行役員制を採用しております。この結果取締役は7名(社外取締役はおりません。)、執行役員は8名(内取締役6名が兼務)の構成となっております。

監査役機能の強化

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役1名及び社外監査役2名であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

監査役機能を強化する観点から当社では、第55期から社外監査役を2名体制に致しました。監査役会は毎月開催するとともに、原則としてすべての取締役会に出席して業務執行の監督を行っております。また、監査人である明和監査法人とは最低年3回、監査上の留意点について意見交換を行っております。

(ガバナンス体制)



内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

全取締役、全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会を設置しております。また、同委員会組成の趣旨に従い同委員会を適切に運営すると同時に、全取締役、全使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守して行動をとるための「行動規範」および「行動指針」を定めております。

コンプライアンス委員を選任した上で、各部署にコンプライアンス責任者を配置し総務部に事務局を設置しており、同事務局はコンプライアンスに関わる事項を企画・立案するとともに各社員からの報告相談窓口となり委員長、委員に報告を行っております。

万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が責任者、委員を通じ社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

また、使用人が法令もしくは定款上疑義ある行為等を発見した場合にそれを報告通報しても当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

取締役および監査役は「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危機の管理に関する規定その他の体制)

法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為や異常事態、緊急事態が発生・発見された場合は、直ちにコンプライアンス委員会が事実上の危機管理の最高意思決定機関である危機管理委員会となり、その内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに検討・対応する体制を構築しております。

業務監査室は各部門の日常的な業務全般に亘りリスク管理状況を監査する中で、法令定款違反その他の事由に基づきリスク発生の危険のある業務執行行為が発生した場合はその内容、それがもたらすリスクの程度についてコンプライアンス事務局（危機発生時は危機管理委員会事務局）に報告し検討を行い、必要に応じ取締役会、監査役に報告する体制としております。また、取締役会はリスク管理体制を逐次見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保すると同時に、付議基準に該当する重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

さらに、各部門の責任者および執行役員以上をもって構成する全社会議を毎月開催し、業務執行状況並びに経営計画の進捗状況を確認・協議することで経営情報の共有を図り、その協議内容・指示に基づき各部門責任者は業務を展開する体制としております。また、営業本部・管理本部の副本部長以上を中心とした会議を毎週1回開催し、タイムリーな事案を経営トップに報告し、その対応方針等を協議し迅速・的確に業務を推進する体制を構築しております。

取締役、執行役員については経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟迅速に対応する為に任期を1年と致しました。

経営計画の管理については、経営理念を軸に毎年策定する年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行部門・事業部において目標を設定し、各担当取締役・執行役員は施策・業務遂行体制を決定し、その遂行状況は全社会議をはじめとした各会議等にて定期的に報告を行っております。

(当社並びに当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

子会社等の関係会社管理の担当部署として財務部内に関連事業課を置き、子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者等と常に接点を持ち経営全般について協議を行っております。また、子会社の取締役や監査役に親会社から複数名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制としております。

さらに、コンプライアンスに関する問題、リスク管理に関する問題等は親会社が子会社を含めて管理する体制とし、年度経営計画、予算、決算等の一定事項について親会社と事前協議を行い、指示または承認を得るものとし月次決算等の所定の事項については報告をする体制とし、子会社の業務監査についても親会社が実施する体制としております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査役の職務を補助すべき部署として業務監査室を設置し、兼務の使用人を1名以上配置するものとしております。また、監査役より業務監査に必要な補助業務を求められた使用人は適切に対応できる体制としております。

(前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

当該使用人の任命等人事権に係る事項の決定には、監査役会と事前に十分な協議を行う等、取締役からの独立性を確保するよう配慮を行う体制としております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

監査役は、取締役会、全社会議、その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人から重要事項の報告を受けるものとしており、そのために事前に日程等を連絡し出席を依頼する体制としております。

また、次のような重大・緊急事由が発生した場合は、取締役および使用人は遅滞なく監査役に報告をしております。

- ・当社及びグループ会社の信用面、業績面に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上または財務上の問題。
- ・法令・定款違反、不正行為で重大なもの。
- ・コンプライアンス上の通報で重大なもの。
- ・重大な被害を与えたもの、受けたもの、その恐れのあるもの。

(その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は重要な意思決定経緯や業務執行状況を把握するため取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役及び使用人に説明を求めることができ、さらに監査役は管理本部各部に協力を要請し、監査業務のサポートを求めることができる体制としております。

常勤監査役、非常勤監査役、非常勤社外監査役2名の計4名で構成する監査役会を毎月開催し重要事項につき協議するほか、年3回会計監査人との情報交換を実施し、特に財務上の問題点につき協議しております。

監査役は、社長、会計監査人、業務監査室、各事業部門、グループ各社の取締役等との情報交換に努め、連携を保ちながら監査の実効性を確保し監査業務の遂行を図っております。

弁護士、会計監査人の状況

弁護士が社外監査役になっており、随時、法的な指導を受けております。また、明和監査法人には監査等通常業務のほか経営上の課題についても独立性に反しない程度のアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 8名 年間報酬総額 56百万円

監査役 5名 年間報酬総額 16百万円(うち社外監査役 2名 5百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属監査法人
久島 昭弘	20年	明和監査法人
高品 彰	12年	
鈴木 徹	5年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 2名及び会計士補 4名であります。

(6) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系、その他の利害関係

社外監査役の2名は弁護士と大学教授であり、同大学教授には依頼した講演について報酬を支払っております。また、弁護士とは利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,056,371		1,009,428	
2 受取手形及び売掛金		1,371,958		1,531,845	
3 たな卸資産		1,088,714		1,211,959	
4 繰延税金資産		61,890		50,380	
5 その他		77,935		109,866	
貸倒引当金		40,936		34,728	
流動資産合計		3,615,933	49.1	3,878,752	48.1
固定資産					
1 有形固定資産	2 3				
(1) 建物及び構築物		2,099,575		2,423,696	
減価償却累計額		1,373,761	725,813	1,417,183	1,006,512
(2) 機械装置及び運搬具		1,949,005		1,965,468	
減価償却累計額		1,661,881	287,123	1,711,510	253,957
(3) 土地			1,560,738		1,540,815
(4) 建設仮勘定			75,859		8,032
(5) その他		601,915		638,656	
減価償却累計額		521,373	80,542	551,176	87,480
有形固定資産合計		2,730,078	37.1	2,896,799	35.9
2 無形固定資産		18,526	0.3	19,302	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	548,615		824,781	
(2) 長期貸付金		70,060		60,460	
(3) 繰延税金資産		331,516		240,583	
(4) その他		45,206		142,505	
貸倒引当金		2,818		2,910	
投資その他の資産合計		992,580	13.5	1,265,420	15.7
固定資産合計		3,741,184	50.9	4,181,521	51.9
資産合計		7,357,118	100	8,060,274	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		1,018,533		1,165,026	
2	2	622,000		832,000	
3	2	745,760		727,453	
4		70,133		124,622	
5		12,337		1,982	
6		159,849		160,086	
7		106,764		99,167	
8		113,194		59,737	
		流動負債合計	38.7	3,170,075	39.3
固定負債					
1		1,000,000		1,000,000	
2	2	1,127,621		1,325,923	
3	3	155,502		155,502	
4		541,205		488,679	
5		251		125	
6		16,809		19,665	
		固定負債合計	38.6	2,989,896	37.1
		負債合計	77.3	6,159,971	76.4
資本の部					
資本金					
	4	643,099	8.7	643,099	8.0
資本剰余金					
		248,362	3.4	248,362	3.1
利益剰余金					
		472,126	6.4	584,965	7.3
土地再評価差額金					
	3	228,454	3.1	228,454	2.8
その他有価証券評価差額金					
		90,585	1.2	210,377	2.6
為替換算調整勘定					
		2,347	0.0	3,080	0.0
自己株式					
	4	13,123	0.1	18,037	0.2
		資本合計	22.7	1,900,302	23.6
		負債及び資本合計	100	8,060,274	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,120,324	100	6,710,948	100
売上原価	2		4,216,685	68.9	4,793,202	71.4
売上総利益			1,903,639	31.1	1,917,746	28.6
販売費及び一般管理費	1 2		1,445,556	23.6	1,498,725	22.4
営業利益			458,083	7.5	419,020	6.2
営業外収益						
1 受取利息及び受取配当金		7,522			7,727	
2 賃貸収入		21,705			28,479	
3 その他		11,016	40,244	0.7	19,004	55,210
営業外費用						
1 支払利息		63,691			56,501	
2 賃貸原価		17,173			16,875	
3 社債発行費償却		15,233				
4 その他		16,941	113,039	1.9	13,558	86,936
経常利益			385,287	6.3	387,294	5.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1,601				
2 投資有価証券売却益		13,600			185	
3 退職給付計算方法変更益					32,573	
4 貸倒引当金戻入		4,773	19,975	0.3	5,250	38,008
特別損失						
1 棚卸資産除却損	4	24,728			13,341	
2 棚卸資産評価損	5	11,505			259	
3 固定資産除却損	6	7,604			5,962	
4 減損損失	7				19,922	
5 役員退職慰労金		6,500	50,338	0.8	15,000	54,486
税金等調整前当期純利益			354,924	5.8	370,816	5.5
法人税、住民税 及び事業税		60,157			158,469	
法人税等調整額		92,703	152,860	2.5	20,903	179,373
少数株主損失			26	0.0		
当期純利益			202,089	3.3	191,443	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			248,362		248,362
資本剰余金期末残高			248,362		248,362
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			348,710		472,126
利益剰余金増加高					
当期純利益		202,089	202,089	191,443	191,443
利益剰余金減少高					
1 配当金		64,023		63,954	
2 役員賞与		14,650	78,673	14,650	78,604
利益剰余金期末残高			472,126		584,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		354,924	370,816
2		121,822	143,498
3			19,922
4		182	125
5		5,046	4,866
6		7,522	7,727
7		63,691	56,501
8		20,565	19,952
9			32,573
10		13,600	185
11		1,601	
12		7,604	5,962
13		580,934	162,503
14		127,179	123,245
15		4,634	5,669
16		85,637	146,492
17		9,886	10,354
18		14,650	14,650
19		17,467	40,899
	小計	1,027,575	320,443
20		7,522	7,727
21		63,691	56,501
22		4,283	100,925
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		967,123	170,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			11
2		4,751	
3		133,490	377,159
4		1,690	
5		1,635	
6		1,928	85,035
7		22,200	10,385
8			100
9		10,110	9,680
10		4,249	2,856
11		8,953	6,061
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		103,005	445,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		618,000	210,000
2		700,000	1,010,000
3		845,413	830,005
4		3,051	4,913
5		63,954	63,285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		830,419	321,795
現金同等物に係る換算差額			
		367	5,952
現金及び現金同等物の増加額			
		34,066	53,045
現金及び現金同等物の期首残高			
		613,436	647,503
現金及び現金同等物の期末残高			
		647,503	700,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 不二総業(株)、不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. なお、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.については、当連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社であった米正(株)は、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、当連結会計年度上期より関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 商品を除くたな卸資産は、移動平均法による原価法 商品は移動平均法による低価法 連結子会社 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 不二総業(株)、不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.</p> <p>非連結子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によって おります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し、支給する賞与の支払いに充 てるため、支給見込額のうち会社で定め た支給対象期間中の当期負担分を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計期 間末において発生していると認められる 額を簡便法に基づき計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となつた 連結会社の財務諸表の作成に当たって採 用した重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあります。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結 会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年)に よる按分額をそれぞれ発生翌連結会計 年度より費用処理してあります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社退職給付債務は、従来「退職給付 会計に関する実務指針(中間報告)」(日 本会計士協会 会計制度委員会報告13 号)に定める簡便法により算定してあり ましたが、当連結会計年度から原則法 に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より従業 員数の増加等に伴い、従業員の年齢や 勤務期間の偏りが解消され退職給付債 務の数理計算に用いられる基礎率の推 定について一定の有効性が確保された 結果、原則法による計算の結果に一定 の高い水準の信頼性が得られるものと 判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退 職給付債務について計算した簡便法と 原則法の差額32,573千円を特別利益 に計上してあります。この結果、従来 と同一の方法によった場合と比較して 営業利益、経常利益はそれぞれ15,832 千円減少し、税金等調整前当期純利益 は16,741千円増加してあります。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となつ た連結会社の財務諸表の作成に当たっ て採用した重要な外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 永久劣後債の利息 ヘッジ方針 親会社は、債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が19,922千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,435千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,435千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 70,692千円	1	1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 70,692千円
2	2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 646,185千円 土地 1,413,234 〃 計 2,059,419千円 借入金 短期借入金 622,000千円 1年内返済予定長期借入金 705,728 〃 長期借入金 1,059,371 〃 計 2,387,099千円	2	2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 917,236千円 土地 1,413,234 〃 計 2,330,471千円 借入金 短期借入金 732,000千円 1年内返済予定長期借入金 687,421 〃 長期借入金 1,297,705 〃 計 2,717,126千円
3	3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっております。 受取手形譲渡残高 665,977千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが133,195千円含まれております。	3	3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっております。 受取手形譲渡残高 673,991千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが134,798千円含まれております。
4	3 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 135,516千円	4	3 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 174,620千円
5	4 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 71,136株 なお、当社の発行済株式数は、普通株式12,861,992株であります。	5	4 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 85,300株 なお、当社の発行済株式数は、普通株式12,861,992株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																
	販売促進費 101,300千円		販売促進費 95,108千円																
	広告宣伝費 41,403 "		広告宣伝費 40,902 "																
	給料賞与 487,887 "		給料賞与 523,337 "																
	福利厚生費 77,435 "		福利厚生費 78,190 "																
	減価償却費 18,409 "		減価償却費 19,143 "																
	支払手数料 127,514 "		支払手数料 108,176 "																
	賞与引当金繰入額 38,279 "		賞与引当金繰入額 26,263 "																
	退職給付費用 36,629 "		退職給付費用 33,541 "																
	連結調整勘定償却額 182 "																		
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 154,351千円	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 152,183千円																
3	3 固定資産売却益	3																	
	その他(工具器具備品) 1,601千円																		
4	4 棚卸資産除却損の内訳	4	4 棚卸資産除却損の内訳																
	医療用具事業 11,129千円		医療機器事業 1,093千円																
	精密機械事業 6,336 "		精密機器事業 2,923 "																
	SP事業 3,836 "		SP事業 4,558 "																
	その他事業 3,426 "		その他事業 4,765 "																
			13,341千円																
5	5 棚卸資産評価損の内訳	5	5 棚卸資産評価損の内訳																
	精密機械事業 5,095千円		SP事業 259千円																
	SP事業 6,410 "																		
	11,505千円																		
6	6 固定資産除却損の内訳	6	6 固定資産除却損の内訳																
	建物及び構築物 6,288千円		建物及び構築物 5,551千円																
	機械装置および運搬具 721 "		機械装置および運搬具 62 "																
	その他 594 "		その他 349 "																
	7,604千円		5,962千円																
7		7	7 減損損失																
			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>19,922</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	大分県	2,714	遊休	土地	千葉県	17,208	計			19,922
用途	種類	場所	金額(千円)																
遊休	土地	大分県	2,714																
遊休	土地	千葉県	17,208																
計			19,922																
			(経緯)																
			上記の土地については、現在は遊休資産としております。																
			今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。																
			(グルーピングの方法)																
			事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。																
			(回収可能価額の算定方法等)																
			当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,056,371千円	現金及び預金勘定 1,009,428千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 408,868 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 308,880 "
現金及び現金同等物 647,503千円	現金及び現金同等物 700,548千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び 運搬具	219,218	107,309	111,909	機械装置及び 運搬具	232,944	91,651	141,292
その他 (工具器具 備品)	98,764	67,204	31,560	その他 (工具器具 備品)	92,530	69,407	23,123
(ソフトウ ェア)	20,352	4,549	15,803	(ソフトウ ェア)	20,352	8,619	11,732
合 計	338,336	179,062	159,273	合 計	345,827	169,678	176,149
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			48,678千円	1年以内			50,470千円
1年超			110,594 "	1年超			125,678 "
合計			159,273千円	合計			176,149千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			51,594千円	支払リース料			55,779千円
減価償却費相当額			51,594 "	減価償却費相当額			55,779 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	91,500	249,906	158,406
その他	1,393	2,064	671
小計	92,894	251,971	159,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	40,462	36,459	4,002
その他	10,200	7,370	2,830
小計	50,662	43,829	6,832
合計	143,556	295,801	152,244

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,200千円	13,600千円	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	6,122
小計	76,122
国内私募債	6,000
合計	82,122

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
債券	
社債	106,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	133,997	485,823	351,826
その他	1,393	3,143	1,749
合計	135,391	488,966	353,575

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,385千円	185千円	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	89,122
小計	159,122
国内私募債	6,000
合計	165,122

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
債券	
社債	106,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 当社は債券の受取金利に対し金利変動を一定範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動を一定範囲内でヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、市場の実勢金利に合わせる目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引の運用状況は財務部長が取締役に報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス㈱については、昭和61年8月1日から年令満55歳(勤続年数満1年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行いたしました。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	898,461千円
ロ 年金資産	357,255
ハ 未積立退職給付債務	541,205
ニ 退職給付引当金	541,205

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、数理計算上の差異は発生しておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

退職給付費用 91,078千円

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

4 総合設立の厚生年金基金に関する事項

年金資産の額は1,348,069千円であります。

(注) 当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、掛金拠出割合により計算しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス㈱については、昭和61年8月1日から年令満55歳(勤続年数満1年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行し、段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行が平成15年7月に完了しております。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	898,576千円
未認識数理計算上の差異	5,763 "
年金資産	415,660 "
<hr/>	
退職給付引当金	488,679 "

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり当連結会計年度より簡便法から原則法に変更しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	113,324千円
利息費用	21,313 "
期待運用収益	3,572 "
<hr/>	
退職給付費用	131,065 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

年金資産の額は1,649,958千円であります。

(注) 当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、掛金拠出割合により計算しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
棚卸資産未実現利益消去		382
未払事業税	7,949	10,206
賞与引当金	41,846	38,658
貸倒引当金	12,094	
その他		1,132
繰延税金資産小計	61,890	50,380
評価性引当額		
繰延税金資産合計	61,890	50,380
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	202,461	192,358
投資有価証券評価損	163,757	163,621
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失		1,099
土地の未実現利益の消去	47,243	47,243
その他	254	
繰延税金負債(固定)との相殺	61,659	143,198
繰延税金資産小計	362,107	271,174
評価性引当額		
繰延税金資産合計	362,107	271,174
(繰延税金負債)		
土地の評価益の消去	30,561	30,561
その他	28	28
繰延税金負債合計	30,590	30,590
繰延税金資産の純額	331,516	240,583
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	61,659	143,198
繰延税金資産(固定)との相殺	61,659	143,198
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税の均等割	1.1	1.1
その他	2.6	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	48.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医療用具 事業 (千円)	精密機械 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,466,098	2,432,818	844,985	376,422	6,120,324		6,120,324
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	16,102			154	16,256	(16,256)	
計	2,482,200	2,432,818	844,985	376,576	6,136,580	(16,256)	6,120,324
営業費用	2,192,533	2,048,327	771,433	341,685	5,353,980	308,261	5,662,241
営業利益	289,666	384,490	73,552	34,891	782,600	(324,517)	458,083
び 資産、減価償却費及 び 資本的支出							
資産	2,343,692	2,039,206	463,978	529,297	5,376,175	1,980,943	7,357,118
減価償却費	37,865	40,384	2,469	9,100	89,819	9,545	99,365
資本的支出	21,449	127,036	17,257	1,048	166,792	28,843	195,636

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療用具事業.....コンドーム・水枕
- (2) 精密機械事業.....緩衝器
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 324,517 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,980,943 千円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,531,658	2,776,637	845,763	556,889	6,710,948		6,710,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,950				27,950	(27,950)	
計	2,559,608	2,776,637	845,763	556,889	6,738,898	(27,950)	6,710,948
営業費用	2,201,365	2,438,370	783,486	539,349	5,962,572	329,355	6,291,927
営業利益	358,242	338,266	62,276	17,539	776,326	(357,305)	419,020
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,274,137	2,341,676	437,413	574,465	5,627,693	2,432,580	8,060,274
減価償却費	48,429	66,025	1,668	7,066	123,189	12,893	136,083
資本的支出	7,571	299,311	9,549	5,324	321,757	8,184	329,942

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、当期よりセグメント情報の有益性を高めるため、セグメントの名称変更を行っております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
(当期より医療用具事業から医療機器事業へ名称を変更しております。)
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
(当期より精密機械事業から精密機器事業へ名称を変更しております。)
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 352,425 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,432,580 千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	150,835	328,540	479,375
連結売上高(千円)			6,120,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	5.3	7.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	515,392	310,240	825,633
連結売上高(千円)			6,710,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	4.6	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フランス・スペイン

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・フィリピン・シンガポール

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主の近親者	岡本昌大	埼玉県春日部市			被所有直接 5.78			事業取引以外の取引	支払賃借料	1,680		
役員及び個人主要株主の近親者	岡本和子	埼玉県春日部市		当社相談役 不二総業(株) 代表取締役	被所有直接 16.63			事業取引以外の取引	顧問料	3,600		
役員及び個人主要株主の近親者	深沢岳久	東京都港区		弁護士			社外監査役	事業取引以外の取引	報酬	2,550		

- (注) 1 岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。
 2 岡本和子は、取締役社長岡本良彦の配偶者であります。
 3 深沢岳久に対する取引金額は、弁護士としての報酬であります。
 4 上記取引金額には、消費税等は含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 岡本昌大より当社所有の栃木工場において土地を賃借して、年間賃借料 1,680千円支払っております。取引条件は、近隣周辺の相場を勘案して決定しております。
- 2 岡本和子に対する顧問料は、当社との顧問契約に基づいて支払っております。
- 3 深沢岳久に対する報酬は、一般的な弁護士報酬に基づいて支払っております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の製造、加工販売	直接 49.0	兼任 2名	当社製品の販売	営業取引	コンドーム未検品の販売	106,062	売掛金	59,494
					間接 0.0			営業取引以外の取引	受取利息 その他	1,951	長期貸付金	64,500
関連会社	CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD	中国江蘇省常熟市	千US\$ 320	精密機械等の製造、販売	直接 25.0	兼任 1名	当社製品の製造、販売	営業取引	緩衝器部品の販売 外注加工	1,266	売掛金	984
					間接 0.0					3,482		

- (注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。
- 2 CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.は、精密部品を当社より仕入れ製造販売しております。取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主の近親者	岡本昌大	埼玉県春日部市			被所有直接 5.81			事業取引以外の取引 支払賃借料	1,680		
役員及び個人主要株主の近親者	岡本和子	埼玉県春日部市		当社相談役 不二総業(株) 代表取締役	被所有直接 16.46			事業取引以外の取引 顧問料	3,600		
役員及び個人主要株主の近親者	辻新六	兵庫県神戸市		大学教授	被所有直接 0.03	社外監査役		事業取引以外の取引 講演料	111		

- (注) 1 岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。
 2 岡本和子は、取締役社長岡本良彦の配偶者であります。
 3 辻新六に対する取引金額は、大学教授としての講演料であります。
 4 上記取引金額には、消費税等は含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 岡本昌大より当社所有の栃木工場において土地を賃借して、年間賃借料 1,680千円支払っております。取引条件は、近隣周辺の相場を勘案して決定しております。
- 2 岡本和子に対する顧問料は、当社との顧問契約に基づいて支払っております。
- 3 辻新六に対する講演料は、一般的な報酬に基づいて支払っております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の製造、加工販売	直接 49.0	兼任 2名	当社製品の販売	営業取引 コンドーム未検品の販売	100,800	売掛金	47,006
					間接 0.0			営業取引以外の取引 受取利息 その他		長期貸付金	56,100
関連会社	CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD	中国江蘇省常熟市	千US\$ 320	精密機械等の製造、販売	直接 25.0	兼任 1名	当社製品の製造、販売	営業取引 緩衝器部品の販売 外注加工	4,300	売掛金	2,037
					間接 0.0						

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。
- 2 CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.は、精密部品を当社より仕入れ製造販売しております。取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	129円19銭	1株当たり純資産額	147円59銭
1株当たり当期純利益	14円65銭	1株当たり当期純利益	13円83銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	202,089	191,443
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,439	176,793
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	14,650	14,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,650	14,650
普通株式の期中平均株式数(株)	12,798,829	12,782,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二ラテックス㈱ (注) 1	第9回無担保社債	平成15年 3月27日	400,000	400,000	0.70	無担保社債	平成20年 3月27日
不二ラテックス㈱ (注) 2	第10回無担保社債	平成15年 3月13日	200,000	200,000	0.62	無担保社債	平成20年 3月13日
不二ラテックス㈱ (注) 3	第11回無担保社債	平成15年 3月31日	200,000	200,000	0.61	無担保社債	平成20年 3月31日
不二ラテックス㈱ (注) 4	第12回無担保社債	平成15年 3月25日	200,000	200,000	0.42	無担保社債	平成20年 3月25日
合計			1,000,000	1,000,000			

- (注) 1 第9回無担保社債はりそな銀行が保証しております。
 2 第10回無担保社債は三井住友銀行が保証しております。
 3 第11回無担保社債はみずほ銀行が保証しております。
 4 第12回無担保社債は三菱東京UFJ銀行が保証しております。
 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	1,000,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	622,000	832,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	745,760	727,453	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,127,621	1,325,923	1.66	平成19年5月22日～ 平成23年3月17日
合計	2,495,381	2,885,376		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	547,282	395,488	282,070	101,083

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		988,178		921,368		
2 受取手形		347,449		389,676		
3 売掛金	1	1,018,636		1,128,741		
4 商品		171,466		177,980		
5 製品		143,985		203,595		
6 原材料		414,638		460,317		
7 仕掛金		332,902		334,052		
8 貯蔵品		22,341		18,893		
9 繰延税金資産		61,911		50,018		
10 未収入金		9,102		15,919		
11 その他		66,929		92,491		
貸倒引当金		41,500		35,000		
流動資産合計		3,536,041	46.3	3,758,055	45.2	
固定資産						
1 有形固定資産	2 7					
(1) 建物		1,885,271		2,197,911		
減価償却累計額		1,192,130	693,140	1,237,303	960,608	
(2) 構築物		194,750		203,982		
減価償却累計額		163,729	31,020	161,829	42,152	
(3) 機械及び装置		1,890,566		1,907,029		
減価償却累計額		1,629,876	260,689	1,674,040	232,988	
(4) 工具器具備品		588,296		625,165		
減価償却累計額		511,151	77,144	540,820	84,345	
(5) 土地			1,746,498		1,743,784	
(6) 建設仮勘定			75,859		8,032	
有形固定資産合計			2,884,353		3,071,911	36.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,411		2,411	
(2) 商標権				341	
(3) ソフトウェア		9,376		7,668	
(4) 電話加入権		6,253		6,253	
無形固定資産合計		18,041	0.2	16,674	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		477,923		754,089	
(2) 関係会社株式		291,959		291,959	
(3) 出資金		1,020		1,020	
(4) 長期貸付金		5,560		4,360	
(5) 関係会社長期貸付金		71,166		60,766	
(6) 更生債権等	3			1,366	
(7) 繰延税金資産		314,863		223,930	
(8) 長期性預金				100,000	
(9) 差入保証金		8,299		7,687	
(10) 役員保険掛金		8,103		8,509	
(11) その他		24,158		21,661	
貸倒引当金		3,000		3,000	
投資その他の資産合計		1,200,054	15.7	1,472,350	17.7
固定資産合計		4,102,449	53.7	4,560,936	54.8
資産合計		7,638,491	100	8,318,991	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		778,764		891,446	
2 買掛金		231,088		251,576	
3 短期借入金	2	622,000		832,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	2	745,760		727,453	
5 未払金		21,502		11,983	
6 未払費用		156,738		155,173	
7 未払法人税等		68,880		122,950	
8 未払消費税等		9,749			
9 預り金		18,192		19,982	
10 賞与引当金		103,324		95,454	
11 設備関係支払手形		64,677		13,867	
12 その他		8,305		4,675	
流動負債合計		2,828,982	37.1	3,126,563	37.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	2	1,127,621		1,325,923	
3 再評価に係る繰延税金負債	7	155,502		155,502	
4 退職給付引当金		527,854		474,959	
5 預り保証金		16,809		19,665	
固定負債合計		2,827,787	37.0	2,976,050	35.8
負債合計		5,656,770	74.1	6,102,614	73.4
(資本の部)					
資本金	5	643,099	8.4	643,099	7.7
資本剰余金					
資本準備金		248,362		248,362	
資本剰余金合計		248,362	3.2	248,362	3.0
利益剰余金					
1 利益準備金		175,375		175,375	
2 任意積立金					
別途積立金		242,000		242,000	
3 当期末処分利益		366,967		486,745	
利益剰余金合計		784,342	10.3	904,120	10.9
土地再評価差額金	7	228,454	3.0	228,454	2.7
その他有価証券評価差額金	8	90,585	1.2	210,377	2.5
自己株式	6	13,123	0.2	18,037	0.2
資本合計		1,981,721	25.9	2,216,377	26.6
負債・資本合計		7,638,491	100	8,318,991	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,916,049	100		6,404,982	100
売上原価							
1 期首商品製品たな卸高		305,055			315,452		
2 当期商品仕入高		687,030			823,130		
3 当期製品製造原価	4	3,488,144			3,934,994		
合計		4,480,230			5,073,578		
4 他勘定振替高	2	5,076			5,527		
5 期末商品製品たな卸高		315,452	4,159,701	70.3	381,576	4,686,474	73.2
売上総利益			1,756,347	29.7		1,718,507	26.8
販売費及び一般管理費	3 4		1,316,174	22.3		1,318,746	20.6
営業利益			440,173	7.4		399,761	6.2
営業外収益	1						
1 受取利息		4,277			4,022		
2 受取配当金		3,399			3,819		
3 賃貸収入		26,371			33,569		
4 為替差益		153			2,747		
5 雑収入		9,092	43,293	0.7	15,123	59,282	1.0
営業外費用							
1 支払利息		57,659			50,401		
2 社債利息		6,031			6,100		
3 社債発行費償却		15,233					
4 賃貸原価		14,466			14,176		
5 支払保証料		8,504			8,499		
6 雑損失		8,437	110,332	1.8	5,029	84,208	1.3
経常利益			373,134	6.3		374,835	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,601					
2 投資有価証券売却益		13,600			185		
3 退職給付計算方法変更益					32,573		
4 貸倒引当金戻入		4,773	19,975	0.3	5,250	38,008	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,688,908	47.8	1,868,889	47.5
労務費		1,181,643	33.4	1,309,206	33.3
経費		664,029	18.8	758,049	19.2
当期総製造費用		3,534,581	100	3,936,145	100
期首仕掛品たな卸高		286,464		332,902	
計		3,821,046		4,269,047	
期末仕掛品たな卸高		332,902		334,052	
当期製品製造原価		3,488,144		3,934,994	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は工程別、組別総合原価計算であります。	1	原価計算の方法 同左
2	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 182,940千円 減価償却費 81,459 " 研究開発費 121,855 "	2	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 229,995千円 減価償却費 117,620 " 研究開発費 104,611 "

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			366,967		486,745
利益処分数額					
1 配当金		63,954		63,883	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		14,650 ()	78,604	14,650 ()	78,533
次期繰越利益			288,363		408,212

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品を除くたな卸資産移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品移動平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費商法の施行規則の規定する最長期間(3年)にわたり均等額を償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品を除くたな卸資産同左</p> <p>(2) 商品同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額32,573千円を特別利益に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ15,832千円減少し、税引前当期純利益は16,741千円増加しております。</p>				
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>				
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table data-bbox="134 1563 619 1635"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>永久劣後債の利金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	永久劣後債の利金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	永久劣後債の利金				
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>				

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,435千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,435千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。		1	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。	
	流動資産	81,150千円		流動資産	65,370千円
	売掛金			売掛金	
2	有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額		2	有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額	
	建物	646,185千円		建物	917,236千円
	土地	1,413,234 "		土地	1,413,234 "
	計	2,059,419千円		計	2,330,471千円
	借入金			借入金	
	短期借入金	622,000千円		短期借入金	732,000千円
	一年内返済予定	705,728 "		一年内返済予定	687,421 "
	長期借入金			長期借入金	
	長期借入金	1,059,371 "		長期借入金	1,297,705 "
	計	2,387,099千円		計	2,717,126千円
3			3	更生債権等 更生債権等は、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」を計上しております。	
4	偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 665,977千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが133,195千円含まれております。		4	偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 673,991千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが134,798千円含まれております。	
5	授權株式数 普通株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 12,861,992株		5	授權株式数 普通株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 12,861,992株	
6	自己株式の保有数 普通株式 71,136株		6	自己株式の保有数 普通株式 85,300株	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">135,516千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が90,585千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">174,620千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が210,377千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。	1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。
売上高 170,294千円	売上高 174,464千円
営業外収益 7,583 "	営業外収益 7,766 "
2 他勘定振替高の内訳 販売促進費 5,076千円	2 他勘定振替高の内訳 販売促進費 5,527千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 89,170千円	運賃荷造費 91,849千円
広告宣伝費 40,802 "	広告宣伝費 39,110 "
販売促進費 105,957 "	販売促進費 97,502 "
役員報酬 75,080 "	役員報酬 72,805 "
給料・賞与 430,541 "	給料・賞与 449,249 "
福利厚生費 67,085 "	福利厚生費 67,405 "
賞与引当金繰入額 38,279 "	賞与引当金繰入額 26,263 "
退職給付費用 35,099 "	退職給付費用 32,198 "
旅費交通費 90,551 "	旅費交通費 93,036 "
減価償却費 10,262 "	減価償却費 12,218 "
支払手数料 107,630 "	支払手数料 81,208 "
研究開発費 32,495 "	研究開発費 47,571 "
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 154,351千円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 152,183千円
5 固定資産売却益 工具器具備品 1,601千円	5
6 棚卸資産除却損の内訳 医療用具 10,546千円	6 棚卸資産除却損の内訳 医療機器 1,093千円
精密機械用品 6,336 "	精密機器 2,923 "
SP用品 3,836 "	SP用品 4,558 "
その他 3,426 "	その他 4,765 "
計 24,145千円	計 13,341千円
7 棚卸資産評価損の内訳 精密機械用品 5,095千円	7 棚卸資産評価損の内訳 SP用品 259千円
SP用品 6,410 "	
計 11,505千円	
8 固定資産除却損の内訳 建物 6,080千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 967千円
構築物 207 "	構築物 4,583 "
機械及び装置 721 "	機械及び装置 62 "
工具器具備品 542 "	工具器具備品 255 "
計 7,551千円	計 5,869千円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9	9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	大分県	2,714千円
計			2,714千円

(経緯)

上記の土地については、現在は遊休資産としております。

今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																				
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)																				
機械及び装置	189,724	89,957	99,767	機械及び装置	218,748	86,759	131,988																				
工具器具備品	98,764	67,204	31,560	工具器具備品	92,530	69,407	23,123																				
車両運搬具	24,984	12,841	12,142	車両運搬具	14,196	4,892	9,303																				
ソフトウェア	20,352	4,549	15,803	ソフトウェア	20,352	8,619	11,732																				
合計	333,826	174,552	159,273	合計	345,827	169,678	176,149																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,594 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,273千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,719 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	48,678千円	1年超	110,594 "	合計	159,273千円	支払リース料	50,719千円	減価償却費相当額	50,719 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,678 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,149千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,779 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	50,470千円	1年超	125,678 "	合計	176,149千円	支払リース料	55,779千円	減価償却費相当額	55,779 "
1年以内	48,678千円																										
1年超	110,594 "																										
合計	159,273千円																										
支払リース料	50,719千円																										
減価償却費相当額	50,719 "																										
1年以内	50,470千円																										
1年超	125,678 "																										
合計	176,149千円																										
支払リース料	55,779千円																										
減価償却費相当額	55,779 "																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,949	10,206
賞与引当金	41,846	38,658
貸倒引当金	12,115	
その他		1,153
繰延税金資産小計	61,911	50,018
評価性引当額		
繰延税金資産合計	61,911	50,018
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	202,461	192,358
投資有価証券評価損	163,757	163,621
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失		1,099
その他	254	
繰延税金負債(固定)との相殺	61,659	143,198
繰延税金資産小計	314,863	223,930
評価性引当額		
繰延税金資産合計	314,863	223,930
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	61,659	143,198
繰延税金資産(固定)との相殺	61,659	143,198
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (%)	当事業年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税の均等割	0.8	0.8
その他	2.1	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	47.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円79銭	1株当たり純資産額	172円32銭
1株当たり当期純利益	14円34銭	1株当たり当期純利益	14円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
損益計算書上の当期純利益(千円)		198,201		198,382
普通株式に係る当期純利益(千円)		183,551		183,732
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)				
利益処分による役員賞与金		14,650		14,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		14,650		14,650
普通株式の期中平均株式数(株)		12,798,829		12,782,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	375	152,236
		ピップフジモト(株)	100,000	83,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	70	70,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	63,036
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43	56,927
		エスエス製薬(株)	47,213	43,152
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51	49,989
		新光証券(株)	50,440	32,937
		(株)マツモトキヨシ	6,600	22,242
		(株)鳥羽洋行	7,383	22,149
		オカモト(株)	34,000	17,068
		日本アジア投資(株)	10,000	9,300
		(株)日伝	2,000	8,620
		その他(10銘柄)	61,055	14,287
計		319,268	644,946	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行永久劣後債	100,000	100,000
	その他 有価証券	サンマルイ(株)第1回社債	6,000	6,000
計		106,000	106,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大和アクティブニッポン	3,069,284口	3,143
計		3,069,284口	3,143	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,885,271	313,816	1,176	2,197,911	1,237,303	45,381	960,608
構築物	194,750	21,276	12,044	203,982	161,829	5,560	42,152
機械及び装置	1,890,566	17,712	1,250	1,907,029	1,674,040	44,964	232,988
工具器具備品	588,296	38,374	1,505	625,165	540,820	30,917	84,345
土地	1,746,498		2,714 (2,714)	1,743,784			1,743,784
建設仮勘定	75,859	281,984	349,811	8,032			8,032
有形固定資産計	6,381,242	673,164	368,501 (2,714)	6,685,905	3,613,994	126,824	3,071,911
無形固定資産							
借地権				2,411			2,411
商標権				350	8	8	341
ソフトウェア				12,085	4,416	2,340	7,668
電話加入権				6,253			6,253
無形固定資産計				21,099	4,425	2,349	16,674
長期前払費用	14,129	6,271		20,400	13,297	6,800	7,103

(注) 1 「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新栃木工場	工場増築	312,830千円
構築物	新栃木工場	工場増築	20,076 "
機械及び装置	栃木工場	コンドーム自動生産機械改造 1台	3,307 "
	真岡工場	オートフィーダーシルク印刷機 1台	5,800 "

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	新栃木工場	舗装除去	10,916千円
土地	本社	大分県 遊休地	2,714 "
			(2,714 ")

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		643,099			643,099
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,861,992)	()	()	(12,861,992)
	普通株式 (千円)	643,099			643,099
	計 (株)	(12,861,992)	()	()	(12,861,992)
	計 (千円)	643,099			643,099
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	236,352			236,352
	合併差益 (千円)	12,010			12,010
	計 (千円)	248,362			248,362
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	175,375			175,375
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	242,000			242,000
	計 (千円)	417,375			417,375

(注) 当期末における自己株式は 85,300株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,500	4,213	1,250	9,463	38,000
賞与引当金	103,324	95,454	103,324		95,454

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち 9,463千円は一般債権の貸倒実績率による計算に伴う洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,056
預金の種類	
当座預金	397,868
普通預金	211,562
定期預金	308,880
小計	918,311
合計	921,368

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノザキ	67,356
ダイドー(株)	43,167
森川産業(株)	26,384
ピップフジモト(株)	22,868
(株)テック	16,297
その他	213,600
計	389,676

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	16,901
" 5月満期	42,580
" 6月満期	113,976
" 7月満期	193,862
" 8月満期	22,354
計	389,676

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステム(株)	105,333
高千穂交易(株)	98,326
ダイドー(株)	92,510
ピップフジモト(株)	49,694
TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	47,006
その他	735,870
計	1,128,741

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,018,636	6,685,252	6,575,147	1,128,741	85.35	58.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

区分	金額(千円)
医療機器	1,241
SP用品	81,015
精密機器	39,090
その他	56,633
計	177,980

(5) 製品

区分	金額(千円)
医療機器	167,956
精密機器	19,331
その他	16,307
計	203,595

(6) 原材料

区分	金額(千円)
医療機器	101,420
SP用品	61,819
精密機器	294,643
その他	2,434
計	460,317

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
医療機器	186,222
精密機器	138,490
その他	9,339
計	334,052

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
景品	5,896
カタログ	8,165
ガラス型	1,951
重油・灯油	1,763
原料・薬品等	304
その他	812
計	18,893

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サード無線(株)	113,513
(株)ソミック石川	63,813
精和産業(株)	46,057
昌富工業(株)	42,761
(有)伊津井電機	41,217
その他	584,082
計	891,446

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	236,155
" 5月満期	238,136
" 6月満期	217,783
" 7月満期	199,371
計	891,446

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	24,361
サード無線(株)	20,176
(株)マジカルコンパティンク	19,464
(株)ソミック石川	12,922
精和産業(株)	11,118
その他	163,532
計	251,576

(3) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)泰誠	9,019
精和産業(株)	911
エトー(株)	787
木村精密(株)	630
丸三スプリング(株)	588
その他	1,930
計	13,867

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	520
" 5月満期	960
" 6月満期	6,810
" 7月満期	5,575
計	13,867

(4) 社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	400,000
第10回無担保社債	200,000
第11回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	200,000
計	1,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	884,856
未認識数理計算上の差異	5,763
年金資産	415,660
計	474,959

(6) 借入金

イ 短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)りそな銀行	190,000
(株)みずほ銀行	186,000
(株)三井住友銀行	156,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)足利銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
計	832,000
一年内返済予定の長期借入金	727,453
計	1,559,453

ロ 長期借入金

借入先	期末残高(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)りそな銀行	455,071(154,443)
(株)みずほ銀行	357,265(120,784)
(株)三井住友銀行	199,282(69,254)
(株)三菱東京UFJ銀行	552,723(178,284)
中央三井信託銀行(株)	108,000(38,000)
(株)足利銀行	68,250(40,032)
商工組合中央金庫	312,785(126,656)
計	2,053,376(727,453)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券。但し、100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することができます。
中間配当基準日	ありません。
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fujilatex.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月28日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成17年6月28日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。